

目次

国民生活基礎調査について	4
I 世帯	
世帯数と平均世帯人員の年次推移	5
世帯人員別にみた世帯数の構成割合の年次推移	5
世帯構造別にみた世帯数の構成割合の年次推移	5
全世帯に占める高齢者世帯の割合の年次推移	6
世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移	6
性・年齢階級別にみた高齢者の単独世帯の構成割合	6
都道府県別にみた高齢者世帯の割合	7
都道府県別にみた世帯人員別世帯数の構成割合及び平均世帯人員	8
都道府県別にみた世帯構造別世帯数の構成割合	9
II 所得・貯蓄	
1世帯当たり平均所得金額・対前年増加率の年次推移	10
所得金額別にみた世帯数の相対累積度数分布及び所得五分位階級別分位値	11
所得金額階級別世帯数の相対度数分布	11
所得五分位階級別にみた所得の種類別金額の構成割合	12
世帯類型別にみた所得の種類別金額の構成割合	12
世帯類型別にみた1世帯当たり平均所得金額の年次推移	13
世帯類型別にみた所得金額別世帯数の相対累積度数分布	13
世帯主の年齢階級別にみた1世帯当たり平均所得金額・1世帯当たり平均可処分所得金額 及び世帯人員1人当たり平均所得金額	14
世帯業態別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額	14
世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額及び世帯人員1人当たり平均所得金額	15
高齢者世帯における公的年金・恩給受給の有無別構成割合	16
公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合	16
高齢者世帯における所得の種類別金額及び1世帯当たり平均所得金額の年次推移	16
世帯主の年齢階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合	17
所得金額階級別にみた貯蓄の有無－貯蓄額階級別世帯数の構成割合	17
世帯主の年齢階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合	18
所得金額階級別にみた借入金の有無－借入金額階級別世帯数の構成割合	18
生活意識別世帯数の構成割合の年次推移	19
世帯類型別にみた生活意識別世帯数の構成割合	19
III 健康	
性・年齢階級別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）	20
性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）	20
性・年齢階級別にみた日常生活に影響のある者率（6歳以上・人口千対）	20
健康状態の構成割合（6歳以上）	21
性・年齢階級別にみた健康状態の構成割合（6歳以上）	21
健康意識の構成割合（6歳以上）	22
性・年齢階級別にみた健康意識の構成割合（6歳以上）	22
性・症状別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）	23
性・年齢階級別にみた症状別自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）の順位	24
性・傷病別にみた通院者率（人口千対）	25
性・年齢階級別にみた傷病別通院者率（人口千対）の順位	26
悩みやストレスの有無の構成割合（12歳以上）	27
性・年齢階級別にみた悩みやストレスがある者の割合（12歳以上）	27
性・就業状況別にみた悩みやストレスがある者の割合（15歳以上）	27

性別にみたこころの状態（頻度別）の構成割合（12歳以上）	28
性・年齢階級別にみた過去1年間の健診や人間ドックの受診の有無別構成割合（20歳以上）	29
仕事の有－勤めか自営か－無別にみた健診や人間ドックの受診状況の構成割合（20歳以上）	29
性別にみた健診や人間ドックの受診機会の割合（20歳以上・複数回答）	30
健診や人間ドックを受けなかった理由の割合（20歳以上・複数回答）	30
性・年齢階級別にみたがん検診受診状況（複数回答）	31
都道府県別にみた自覚症状のある者（有訴者）率（人口千対）と通院者率（人口千対）の分布状況	32

IV 介護

要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合	33
要介護者等の年齢階級別にみた要介護者等のいる世帯の世帯構造の構成割合	33
性・年齢階級別にみた要介護者等の構成割合	34
性別にみた要介護度別要介護者等の構成割合	34
要介護度別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合	35
性別にみた介護が必要となった主な原因の構成割合	35
主な介護者の要介護者等との続柄及び同別居の構成割合	36
性別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	36
要介護者等の年齢階級別にみた同居している主な介護者の年齢階級別構成割合	37
要介護者等の性・年齢階級別にみた同居している主な介護者の続柄別構成割合	37
要介護者等の要介護度別にみた同居している主な介護者の介護時間の構成割合	38
性・介護時間別にみた同居している主な介護者の健康意識の構成割合	38
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの有無の構成割合	39
同居している主な介護者の性別にみた悩みやストレスの主な原因の割合（複数回答）	39
介護内容別にみた介護者の組合せの構成割合	40
世帯構造別にみた居宅サービス別利用者の割合（複数回答）	41
訪問系・通所系・短期入所サービス、小規模多機能型居宅介護を利用していない者の 利用しなかった理由の割合（複数回答）	41

V 児童のいる世帯

児童の有無別にみた世帯構造別世帯数の構成割合の年次比較（昭和61年、平成19年）	42
児童の有無及び児童数別にみた世帯数の構成割合・平均児童数の年次推移	42
児童のいる世帯における末子の年齢階級、母の仕事の有無、勤め（勤め先での呼称）か 自営かの別構成割合	43
児童のいる世帯の「仕事あり」の母の勤めか自営かの別構成割合	43
児童のいる世帯における末子の年齢階級別にみた母の一日の平均就業時間階級別構成割合	44
都道府県別にみた児童のいる世帯の割合	45
都道府県別にみた児童のいる世帯の平均児童数	45
児童の有無及び児童数別にみた1世帯当たり平均所得金額・世帯人員1人当たり平均所得金額	46
児童数別にみた生活意識別世帯数の構成割合	46

VI 65歳以上の者のいる世帯

世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数の構成割合の年次推移	47
年齢階級別にみた65歳以上の者の子との同居状況別の構成割合	48
年齢階級別にみた別居の子のみの65歳以上の者の子の居住場所の構成割合	48
性・年齢階級別にみた65歳以上の者の就業状況別構成割合	48
家族形態別にみた65歳以上の者の構成割合の年次推移	49
配偶者の有無別にみた家族形態別65歳以上、75歳以上の者の構成割合	49
都道府県別にみた子との同別居状況別65歳以上の者の数の構成割合	50
65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた1世帯当たり平均所得金額・世帯人員1人当たり平均所得金額	51
65歳以上の者のいる世帯の世帯構造別にみた所得の種類別金額の構成割合	51

主な用語の説明	52
---------	----

国民生活基礎調査について

1. 調査の目的及び沿革

国民生活基礎調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものである。

本調査は、厚生行政基礎調査（昭和28～60年）、国民健康調査（昭和28～60年）、国民生活実態調査（昭和37年～60年）、保健衛生基礎調査（昭和38～60年）の4調査を統合することによって世帯の状況を総合的に把握し、併せて地域別に観察できるものとした調査であり、統計法に基づく指定統計第116号である。

昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施することとしている。

平成19年は、第8回目の大規模調査の実施年であった。

2. 調査の対象及び客体

全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成17年国勢調査区から層化無作為抽出した5,440地区内のすべての世帯（約29万世帯）及び世帯員（約76万人）を、介護票については、前記の5,440地区内から層化無作為抽出した2,500地区内の介護保険法の要介護者及び要支援者を、所得票及び貯蓄票については、前記の5,440地区内に設定された単位区から無作為に抽出した2,000単位区内のすべての世帯（約4万世帯）及び世帯員（約10万人）を調査の客体とした。

（注：「単位区」とは、推計精度の向上、調査員の負担平準化を図るため、一つの国勢調査区を地理的に分割したものである。）

3. 調査の系統

世帯票・健康票・介護票

厚生労働省 ———— 都道府県 ———— 保健所 ———— 指導員 ———— 調査員 ———— 世帯

┌───────────┐
保健所設置市
└───────────┘
特 別 区

所得票・貯蓄票

厚生労働省 — 都道府県 ———— 福祉事務所 ———— 指導員 ———— 調査員 ———— 世帯

┌───────────┐
市・特別区及び
福祉事務所を設
置する町村
└───────────┘

【利用上の注意】

- 1 所得については平成18年1月1日から12月31日までの1年間の所得、貯蓄・借入金については平成19年6月末日現在の貯蓄額・借入金残高である。
- 2 世帯に関する事項の年次推移に係る昭和60年以前の数値は、「厚生行政基礎調査」による。
- 3 平成7年の数値は、阪神・淡路大震災の影響により、兵庫県については調査を実施しておらず、集計した数値は兵庫県分を除いたものである。